



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 千葉 昌治

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	24,598	18.8	2,449	860.0	3,201	—	2,650	—
25年3月期第1四半期	20,699	△1.4	255	△86.1	51	△96.6	90	△92.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,691百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	25.72	—
25年3月期第1四半期	0.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	122,494	41,717	34.1
25年3月期	118,700	39,746	33.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 41,717百万円 25年3月期 39,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,200	28.2	5,800	—	6,200	—	5,000	—	48.52
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期連結累計期間の業績予想を上方修正しています。

通期連結業績予想については、現在、精査中であり、現時点においては平成25年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想の数値を一旦未定とさせていただきます。詳細につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	103,388,848 株	25年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	341,533 株	25年3月期	339,982 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	103,047,905 株	25年3月期1Q	103,056,018 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済政策を背景に円安・株高が進むなど景気回復への期待感が高まる一方、原材料価格の上昇や電気料金の値上げに加え、長期化する欧州経済の低迷、新興国需要の減速など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器市場や家電市場が低調だったものの、モビリティ市場や太陽光発電を中心とした新エネルギー市場は拡大基調が続くなど、概ね堅調に推移いたしました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は245億98百万円（前年同期比18.8%増）となりました。利益面においては、増収や円安効果などにより、営業利益は24億49百万円（前年同期比860.0%増）、経常利益は32億1百万円（前年同期は51百万円の利益）、四半期純利益は26億50百万円（前年同期は90百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は74億90百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は10億43百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

産業機器市場や家電市場は、低調が続き、ダイオードやI C製品需要が弱含みで推移しました。一方、自動車市場においては、昨年終了したエコカー補助金の反動により国内需要は減少したものの、海外需要は北米市場が底堅かったほか、中国市場での販売回復などもあり、面実装ダイオードを中心に堅調に推移し、増収を確保いたしました。また、営業利益についても費用抑制に努めたほか、円安効果も加わり、増益となりました。

②電装事業

電装事業の売上高は103億31百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は15億73百万円（前年同期比153.6%増）となりました。

アジア二輪車市場は、インドネシアでのローンの頭金規制の強化などによる販売減少が懸念されたものの、消費マインドは落ち込まず、主力のレギュレータが堅調だったほか、環境対応製品としてA S E A N地域を中心に普及が進むF I システム（電子制御燃料噴射システム）向けE C U（電子制御ユニット）が増加し、売上は堅調に推移いたしました。また、前期に影響が残ったタイ洪水に伴う一時的費用が今回はほぼ無くなったことに加え、円安効果などもあり、営業利益は前年同期比で大きく伸長いたしました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は60億20百万円（前年同期比64.3%増）、営業利益は4億72百万円（前年同期は4億19百万円の損失）となりました。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入を背景に好調を継続する太陽光発電向けパワーコンディショナの売上が前年同期比で大幅に増加し、需要一巡により軟調だった移動体基地局向け電源の落ち込みなどをカバーしたことで、増収、増益となりました。

④その他

売上高は7億55百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は15百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,224億94百万円（前期末比37億93百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、負債は807億77百万円（前期末比18億22百万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産は417億17百万円（前期末比19億71百万円増）となり、自己資本比率は34.1%となりました。以上の結果、1株当たり純資産は404円84銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高を522億円、営業利益は58億円、経常利益は62億円、四半期純利益は50億円に上方修正いたします。

なお、通期連結業績予想につきましては、上記の修正予想値が各損益項目で前回発表の通期予想値を上回っており、現在、精査をしております。但し、当社の主力市場であるASEANやインドをはじめとした新興国の需要動向が先行き不透明であることに加え、国内市場においては、再生可能エネルギー投資や消費税率改定の動向など多くの不確定要素を孕んでおり、また、為替相場も新興国を含む通貨全体では予断を許さない状況下にあることなどから、現時点においては平成25年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想の数値を一旦未定とし、予想数値が確定次第、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,193	38,597
受取手形及び売掛金	20,816	21,225
有価証券	3,500	—
商品及び製品	6,125	7,123
仕掛品	3,386	3,832
原材料及び貯蔵品	9,101	9,797
繰延税金資産	471	300
その他	2,062	1,238
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	79,635	82,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,396	8,501
機械装置及び運搬具（純額）	6,906	7,137
土地	4,839	4,858
その他（純額）	2,937	2,989
有形固定資産合計	23,080	23,487
無形固定資産		
のれん	156	147
ソフトウェア	464	442
その他	310	337
無形固定資産合計	930	927
投資その他の資産		
投資有価証券	13,160	14,027
繰延税金資産	1,346	1,363
その他	596	645
貸倒引当金	△49	△52
投資その他の資産合計	15,054	15,984
固定資産合計	39,065	40,399
資産合計	118,700	122,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,596	20,229
短期借入金	5,939	5,900
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	15	—
賞与引当金	707	—
その他	3,280	4,559
流動負債合計	28,938	31,089
固定負債		
社債	6,200	6,100
長期借入金	31,752	31,184
退職給付引当金	10,177	10,491
役員退職慰労引当金	6	7
資産除去債務	145	147
繰延税金負債	942	1,045
その他	791	712
固定負債合計	50,015	49,687
負債合計	78,954	80,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	9,009	7,738
利益剰余金	12,652	14,854
自己株式	△114	△114
株主資本合計	39,371	40,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,713	1,921
為替換算調整勘定	△1,338	△505
その他の包括利益累計額合計	375	1,415
純資産合計	39,746	41,717
負債純資産合計	118,700	122,494

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	20,699	24,598
売上原価	17,719	19,387
売上総利益	2,979	5,211
販売費及び一般管理費	2,724	2,762
営業利益	255	2,449
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	65	76
為替差益	—	759
その他	255	287
営業外収益合計	347	1,136
営業外費用		
支払利息	201	192
為替差損	145	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	154
その他	48	37
営業外費用合計	551	384
経常利益	51	3,201
特別損失		
減損損失	4	11
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	24	11
税金等調整前四半期純利益	27	3,189
法人税、住民税及び事業税	110	382
法人税等還付税額	△244	—
法人税等調整額	70	156
法人税等合計	△63	538
少数株主損益調整前四半期純利益	90	2,650
四半期純利益	90	2,650
少数株主損益調整前四半期純利益	90	2,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	208
為替換算調整勘定	482	894
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	△62
その他の包括利益合計	△312	1,040
四半期包括利益	△221	3,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221	3,691
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月28日付で、当社が発行するA種優先株式の取得及び消却を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,271百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において7,738百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,383	8,888	3,663	19,935	764	20,699	—	20,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	7	7	1,062	—	1,062	△1,062	—
計	8,430	8,895	3,671	20,997	764	21,761	△1,062	20,699
セグメント利益又は 損失(△)	736	620	△419	937	8	945	△690	255

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△690百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,490	10,331	6,020	23,843	755	24,598	—	24,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	4	—	1,053	—	1,053	△1,053	—
計	8,539	10,335	6,020	24,896	755	25,652	△1,053	24,598
セグメント利益	1,043	1,573	472	3,089	15	3,105	△656	2,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△656百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、平成25年4月1日付の組織改編に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「モジュール事業」および「システム事業」から「デバイス事業」、「電装事業」および「新エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品および四輪車用電装品などを生産しております。「新エネルギー事業」は、情報・通信機器用電源装置、汎用インバータおよび太陽光発電用パワーコンディショナなどを生産しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。